

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社クラウドワークス

【英訳名】 CrowdWorks Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,027,721	2,342,411	8,749,813
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,689	4,433	67,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	2,320	13,263	127,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,132	12,488	177,596
純資産額 (千円)	2,223,093	3,223,790	3,245,357
総資産額 (千円)	5,538,261	6,109,469	6,328,583
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.16	0.87	8.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.4	51.8	50.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシングを中心としたオンライン人材マッチング事業を推進しております。

近年、現政権の旗印である「一億総活躍社会実現」における最大のテーマ「働き方改革」に沿って、潜在労働力となっている女性やシニア、障がい者などの活躍の機会拡大、会社員の副業・兼業など、企業に勤める以外の働く選択肢が広がり、より柔軟な働き方を求めて個人の働き方への価値観は多様化しつつあります。

企業においても、人手不足の状況が深刻度を増す中、従来と異なる形で人材獲得を進めたい企業が増加しております。特に昨今は日本を代表する大企業の副業解禁の動きが活発化し、自社の従業員の収入増加、モチベーションの向上、優秀な人材の確保・定着などを目的として、従業員の副業・兼業を容認する動きが広がっております。これに伴い、自社で雇用する従業員だけでなく、優秀な外部の専門人材（フリーランス・副業者）を社内に取り入れ、経営や事業・サービスに活用する動きが期待されております。

このような環境のもと、当第1四半期は2019年9月期末に策定した今期の投資方針に従い、当社のコア事業であるマッチング事業への選択と集中を図るべく、組織体制の変更や事業戦略の見直しを着実に進めました。

マッチング事業においては、人材獲得に苦勞する企業に対し、エンジニア・デザイナー等のフリーランスやオンラインの事務アシスタントの導入活用を進め、発注単価の向上とクライアントの大型化を図りました。これにより、マッチング事業の売上高は33.7%の成長となっております。また、今期の投資方針に掲げる企業向けセールスチームの拡大、大企業開拓専任チームの組成、クライアント発注社数の増加を目的としたTVCMのテストマーケティングの準備を着実に進めており、上半期での投資を拡大する方針です。

受託事業においては、大手SIerからの受託開発案件の納品・検収が予定通り進捗したことで、通期業績予想に対して堅調に推移いたしました。一方で、今期の見通しに変更はなく、縮小・利益化を進めていく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,342,411千円（前年同期比15.5%増）、営業損失は21,020千円（前年同期は営業利益13,844千円）、経常損失は4,433千円（前年同期は経常利益13,689千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13,263千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,320千円）となりました。

報告セグメントについては、クラウドワークス、クラウドテック、ピズアシ、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、2020年9月期より報告セグメントを変更しております。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることといたしました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

マッチング事業

マッチング事業においては、従来の広告効率を維持しながら、Web広告投資を継続的に実施し、新規クライアン

トとワーカーの増加、クライアント顧客単価の大型化、などを推進することで、クライアントの発注社数の増加とクライアント1社あたりの発注単価の向上を図りました。

この結果、売上高は1,535,858千円（前年同期比33.7%増）となりましたが、今期の投資方針で掲げるセールスチームの拡大に伴う人件費および業務委託費の増加により、セグメント損失は27,207千円（前年同期のセグメント損失は39,143千円）となりました。

受託事業

受託事業は、今期の計画において縮小・利益化を図る方針であります。第1四半期は株式会社電縁およびアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の受託開発案件の納品タイミングとなったことから前年同期比で横ばいとなり、売上高は766,935千円（前年同期比3.0%増）となりましたが、売上原価の減少により、セグメント利益は11,479千円（前年同期比36.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,109,469千円となり、前連結会計年度末に比べ219,113千円減少しました。

流動資産は5,022,112千円となり、主な内訳は現金及び預金が3,198,605千円、受取手形及び売掛金が1,055,125千円であります。

固定資産は1,087,357千円となり、主な内訳はのれんが634,067千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,885,679千円となり、前連結会計年度末に比べ197,546千円減少となりました。

流動負債は2,341,900千円となり、主な内訳は、預り金が882,107千円、未払金が410,691千円であります。

固定負債は543,779千円となり、主な内訳は、長期借入金が350,924千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,223,790千円となり、前連結会計年度末に比べ21,567千円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,210,160	15,210,160	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株でありま す。
計	15,210,160	15,210,160		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日		15,210,160		2,687,217		2,645,217

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,205,500	152,055	「1(1) 発行済株式」の「内容」 の記載を参照
単元未満株式	普通株式 4,660		
発行済株式総数	15,210,160		
総株主の議決権		152,055	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が認識できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番3号	48		48	0.00
計		48		48	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,411,499	3,198,605
受取手形及び売掛金	995,201	1,055,125
未収入金	502,393	457,178
預け金	26,056	28,237
営業投資有価証券	59,584	59,823
商品及び製品	64,555	67,299
仕掛品	82,454	78,439
その他	91,186	89,901
貸倒引当金	12,364	12,498
流動資産合計	5,220,567	5,022,112
固定資産		
有形固定資産	100,603	100,281
無形固定資産		
のれん	655,837	634,067
その他	37,618	45,496
無形固定資産合計	693,455	679,564
投資その他の資産		
その他	329,412	322,967
貸倒引当金	15,454	15,454
投資その他の資産合計	313,957	307,512
固定資産合計	1,108,016	1,087,357
資産合計	6,328,583	6,109,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,047	178,312
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	282,473	335,162
1年内償還予定の社債	308,000	40,000
未払金	379,502	410,691
未払法人税等	33,643	12,155
賞与引当金	-	44,229
預り金	876,781	882,107
その他	469,185	339,241
流動負債合計	2,632,633	2,341,900
固定負債		
長期借入金	257,715	350,924
社債	40,000	40,000
繰延税金負債	11,210	11,106
資産除去債務	58,163	58,246
その他	83,502	83,502
固定負債合計	450,592	543,779
負債合計	3,083,226	2,885,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,217	2,687,217
資本剰余金	2,645,880	2,640,050
利益剰余金	2,144,759	2,158,023
自己株式	64	64
株主資本合計	3,188,274	3,169,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,645	1,563
その他の包括利益累計額合計	1,645	1,563
新株予約権	2,440	361
非支配株主持分	56,288	55,813
純資産合計	3,245,357	3,223,790
負債純資産合計	6,328,583	6,109,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	2,027,721	2,342,411
売上原価	1,263,317	1,491,588
売上総利益	764,404	850,822
販売費及び一般管理費	750,560	871,843
営業利益又は営業損失()	13,844	21,020
営業外収益		
預り金失効益	2,676	7,055
助成金収入	-	7,817
その他	448	4,401
営業外収益合計	3,125	19,275
営業外費用		
支払利息	3,261	1,887
その他	18	800
営業外費用合計	3,280	2,688
経常利益又は経常損失()	13,689	4,433
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,689	4,413
法人税、住民税及び事業税	4,585	3,267
法人税等調整額	14,612	4,888
法人税等合計	19,197	8,156
四半期純損失()	5,508	12,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,188	693
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,320	13,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	5,508	12,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	81
その他の包括利益合計	623	81
四半期包括利益	6,132	12,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,944	13,182
非支配株主に係る四半期包括利益	3,188	693

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	10,891千円	6,568千円
のれん償却額	22,083千円	21,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,148,481	744,685	1,893,166	134,555	-	2,027,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550	-	1,550	45	1,595	-
計	1,150,031	744,685	1,894,716	134,600	1,595	2,027,721
セグメント利益又は損失()	39,143	8,413	30,730	46,169	1,595	13,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	マッチング	受託	計			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	1,535,858	766,935	2,302,793	39,617	-	2,342,411
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	14	45	59	-
計	1,535,872	766,935	2,302,807	39,662	59	2,342,411
セグメント利益又は損失()	27,207	11,479	15,727	5,234	59	21,020

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、クラウドワークス、クラウドテック、ピズアシ、gravieeを中心とする「オンライン人材マッチング」へ注力するため、2019年10月1日よりマッチング事業への集中を図る組織体制へと変更したことから、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更いたしました。

当社グループは、これまで「ダイレクトマッチング」「エージェントマッチング」「ビジネスソリューション」「フィンテック」「投資育成」の5つを報告セグメントとしておりましたが、従来の報告セグメントである「ダイレクトマッチング」と「エージェントマッチング」のマッチング事業部分を「マッチング事業」として一

本化し、「エージェントマッチング」における受託関連事業部分と「ビジネスソリューション」を「受託事業」とする2つの報告セグメントに変更、「フィンテック」「投資育成」は「その他」に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0.16	0.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	2,320	13,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	2,320	13,263
普通株式の期中平均株式数(株)	14,336,938	15,210,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木 幹久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。